

我が国の新生児聴覚検査についての取り組みの経緯

2000年 年間5万人規模の新生児聴覚検査モデル事業を実施【岡山・神奈川・栃木・秋田】

2004年 新生児聴覚検査モデル事業終了

2005年 「母子保健医療対策等総合支援事業」として「新生児聴覚検査事業」を実施

2007年 新生児聴覚検査を一般財源化

2007年 母子保健課長通知(雇児母第0129002号)

「…この事業の意義と重要性は従前のおりであるので、……積極的な事業実施に取り組まれるようお願いする」

2012年 母子健康手帳に新生児聴覚検査の結果の記載欄(厚生労働省令様式p17)

2013年 医会は全国の分娩取扱い施設での検査実施状況を調査(実施率88.3%)

2015年 **新生児聴覚検査の公費支援の拡充を求める要望書を提出**

(日産婦医会・日耳鼻学会など関連9団体と9福祉団体)

2015年 厚労省は全国の自治体を対象とする実態調査を実施

2016年 全国の自治体の公費補助に関する調査結果を公表するとともに、補助を求める母子保健課長通知を発出

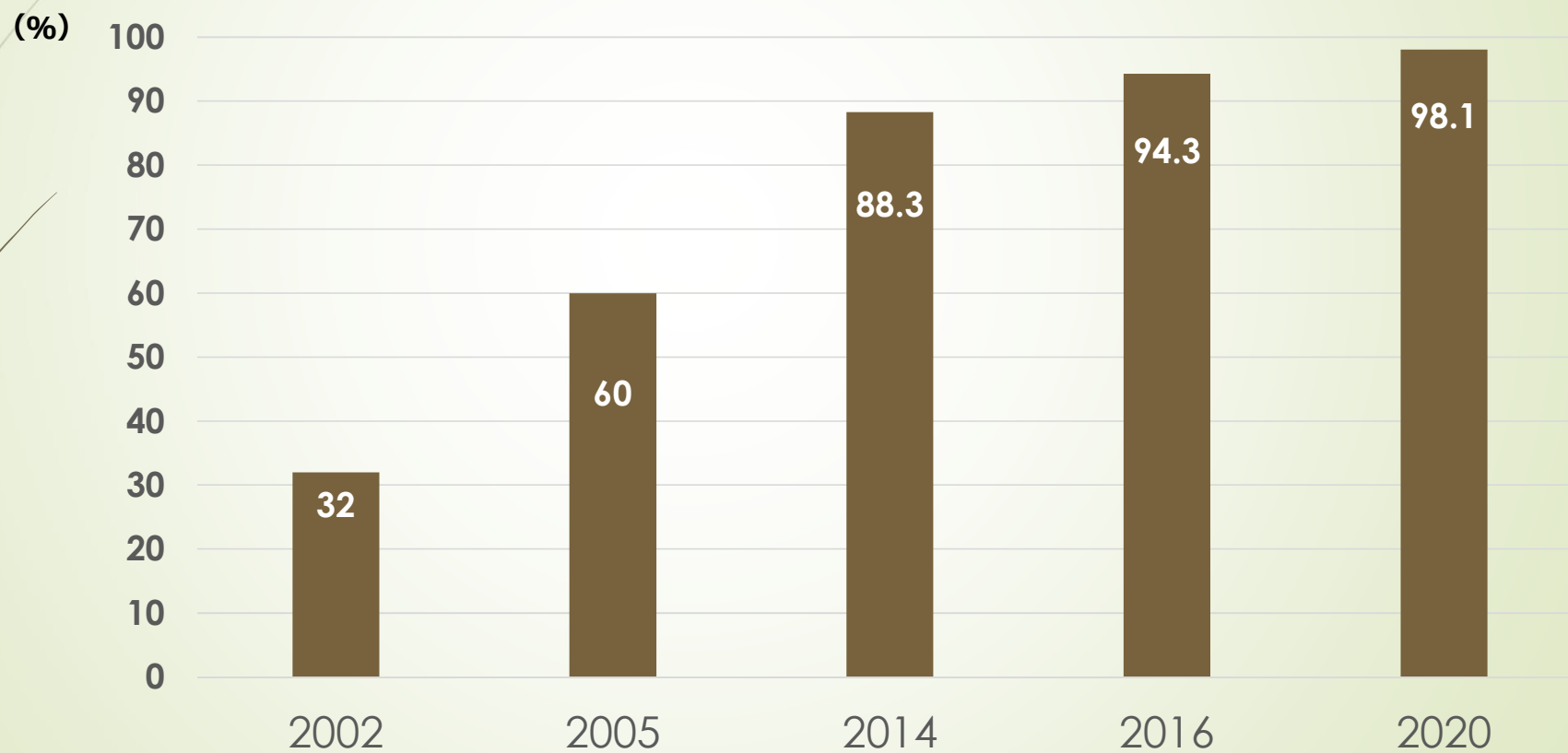
2017年 厚生労働省は再度、母子保健課長通知を発出し、公費補助の実施を求める

2019年 難聴対策推進議員連盟(石原伸晃会長)発足

“Japan Hearing Vision”: 全ての新生児に対し新生児聴覚検査の実施と全額公費負担を実現することにより、全ての新生児が新生児聴覚検査を受けられる体制を構築すること。また、産科医療機関への検査機器(AABR:自動聴性脳幹反応)の設置促進など検査制度を高める取組を進めること。

2020年 厚労科研研究班を組織し、行政を対象に「新生児聴覚検査手引書」を発刊

新生児聴覚スクリーニング検査が可能な分娩取扱施設率 (日本産婦人科医会調べ)



都道府県別での医療機関での検査実施率（対新生児；2017年）

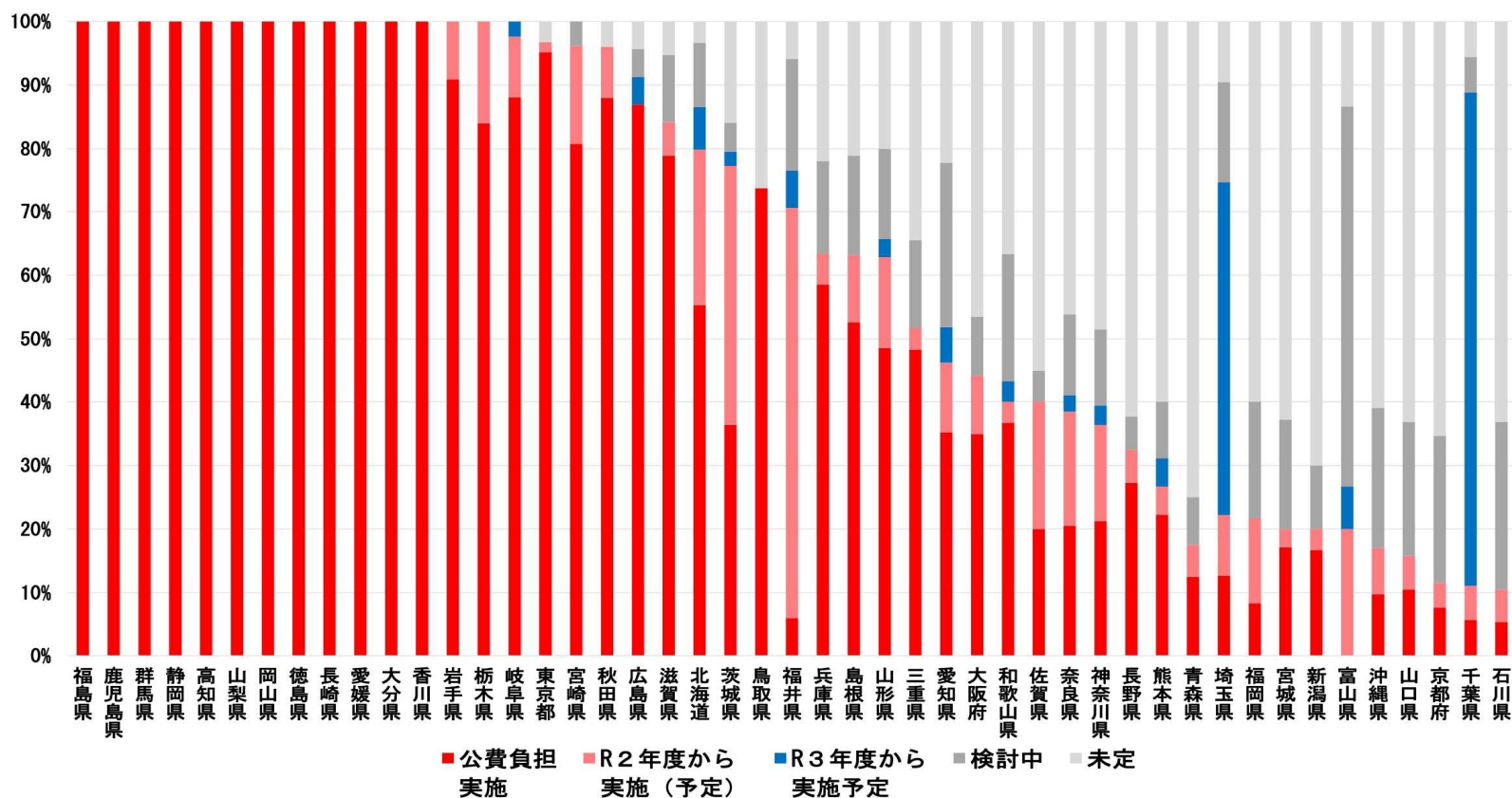


5 道府県で検査実施率が80%未満であった

新生児聴覚検査の公費補助の実態（都道府県別）

令和元年度「新生児聴覚検査の実施状況等について」報告（厚生労働省母子保健課）より

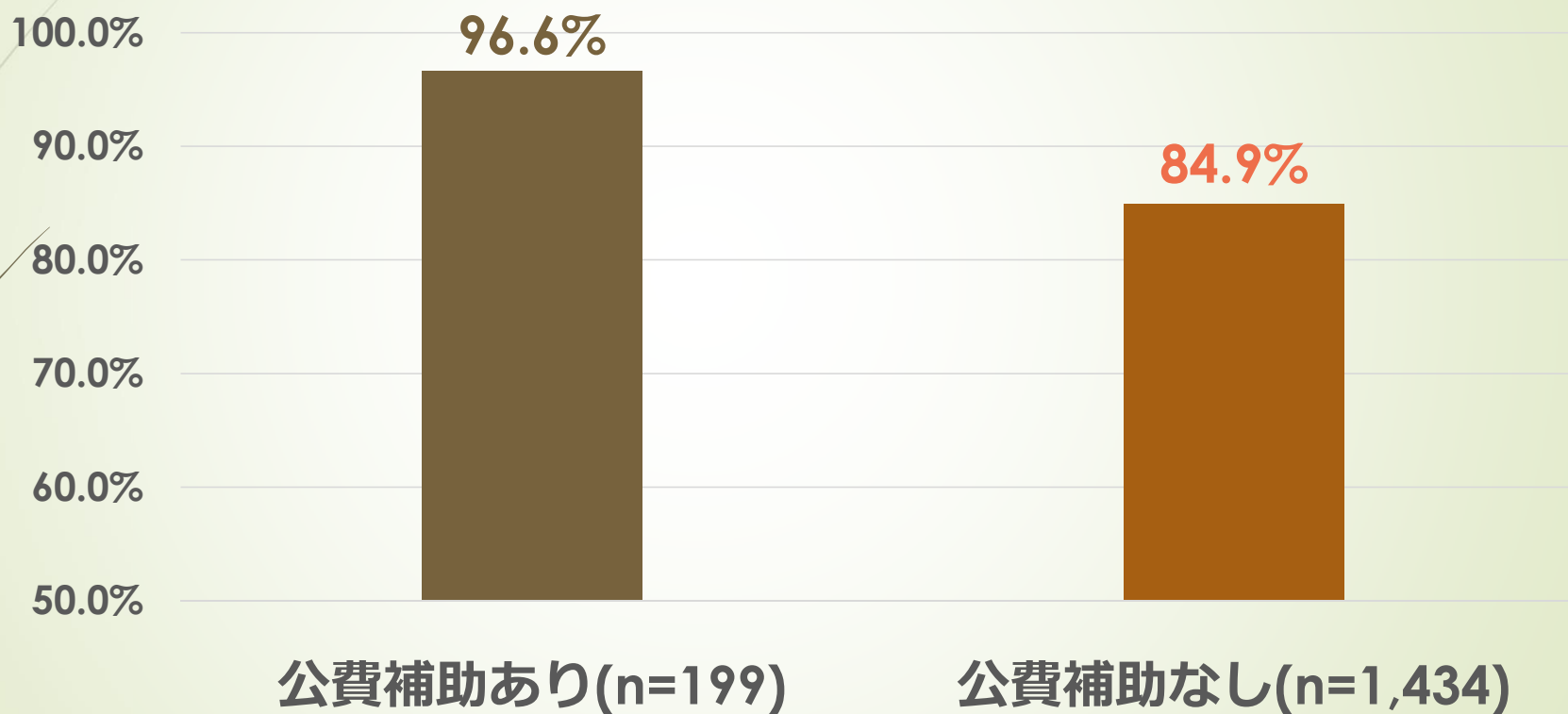
都道府県別公費負担実施状況（図）



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。

公費補助のある地域（施設）とない地域での検査受検率の比較

有効回答：1,633施設; 2017年日本産婦人科医会調査

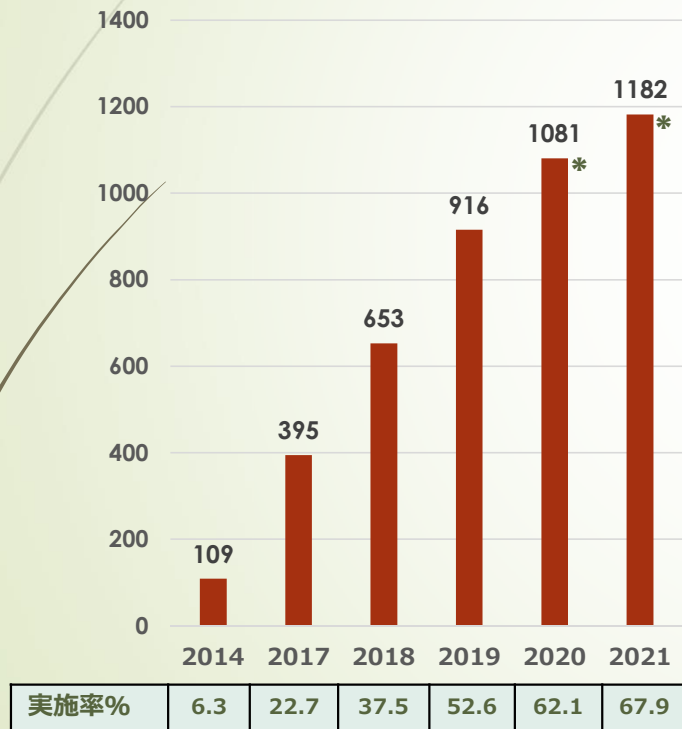


公費補助があると受検率は有意に高いが、公費補助は費用の一部のことが多く、受検率は100%とならない

新生児聴覚検査（初回）への公費補助の状況

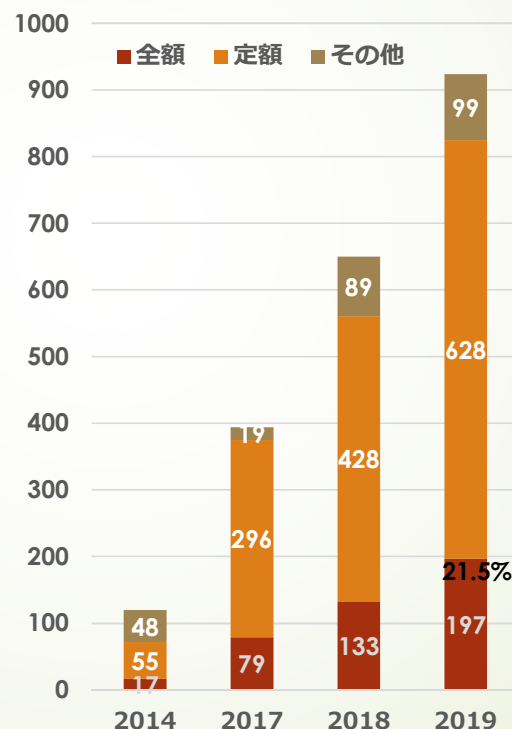
厚生労働省の自治体(n=1,741)を対象にした調査結果

実施自治体数

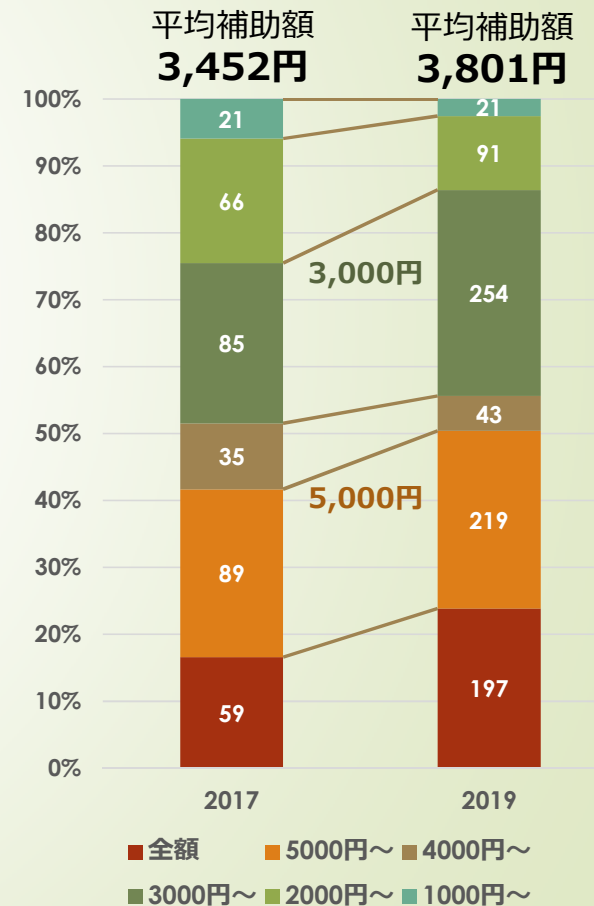


* 2019年厚労省調査（実施予定）

公費補助の方法



公費補助額



新生児聴覚検査の問題点

- 新生児聴覚検査が2007年に一般財源化されて、財政的な措置がなされていることになっているが、公的補助を実施しない自治体も多い。
- 公的補助を行う自治体は増加しているが、2021年の段階で67%にとどまり、さらに、補助額にも制限がある実態にある。
- すべての児が受検できるように**新生児聴覚検査への公的補助**を行わないと、**親の経済状況によって検査を受けられない児にとって障害を克服するチャンスを逸してしまうことになる。**
- 今検討されている**さまざまな施策の出発点が新生児聴覚検査であり、追加的な対応・対策**を検討していただきたい。